

# 米・日の企業業績見通しは上昇基調 ～ 今後は出遅れ感の強いセクターに物色が広がることも～

米・欧では今年、早期利下げに慎重な発言が金融当局者から相次いでいることなどを背景に、利下げ開始時期の予想が後ずれし、長期金利がやや上昇しています。しかし、株価は総じて堅調で、米、独、仏にとどまらず、日本でも主要株価指数が最高値を更新しています。この背景として、後ずれしているとはいえ、年内に米・欧で利下げが見込まれているほか、企業の10-12月期決算の発表時に、堅調な実績だけでなく、良好な業績見通しや株主還元が発表されたことなどが挙げられます。

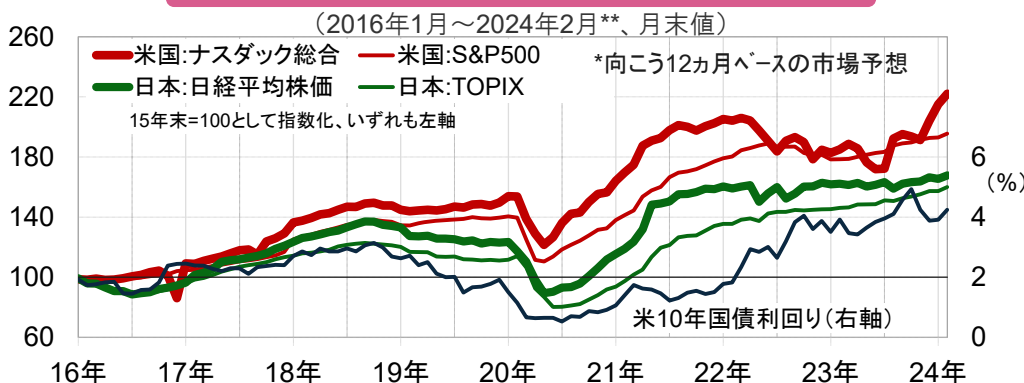
米・日の主要株価指数ベースの予想EPS(1株当たり利益)の推移を見ると、いずれの場合も上昇基調となっています。中でも、米ナスダック総合指数ベースの予想EPSの上昇が顕著です。

足元では、AI(人工知能)の利用普及やそれに

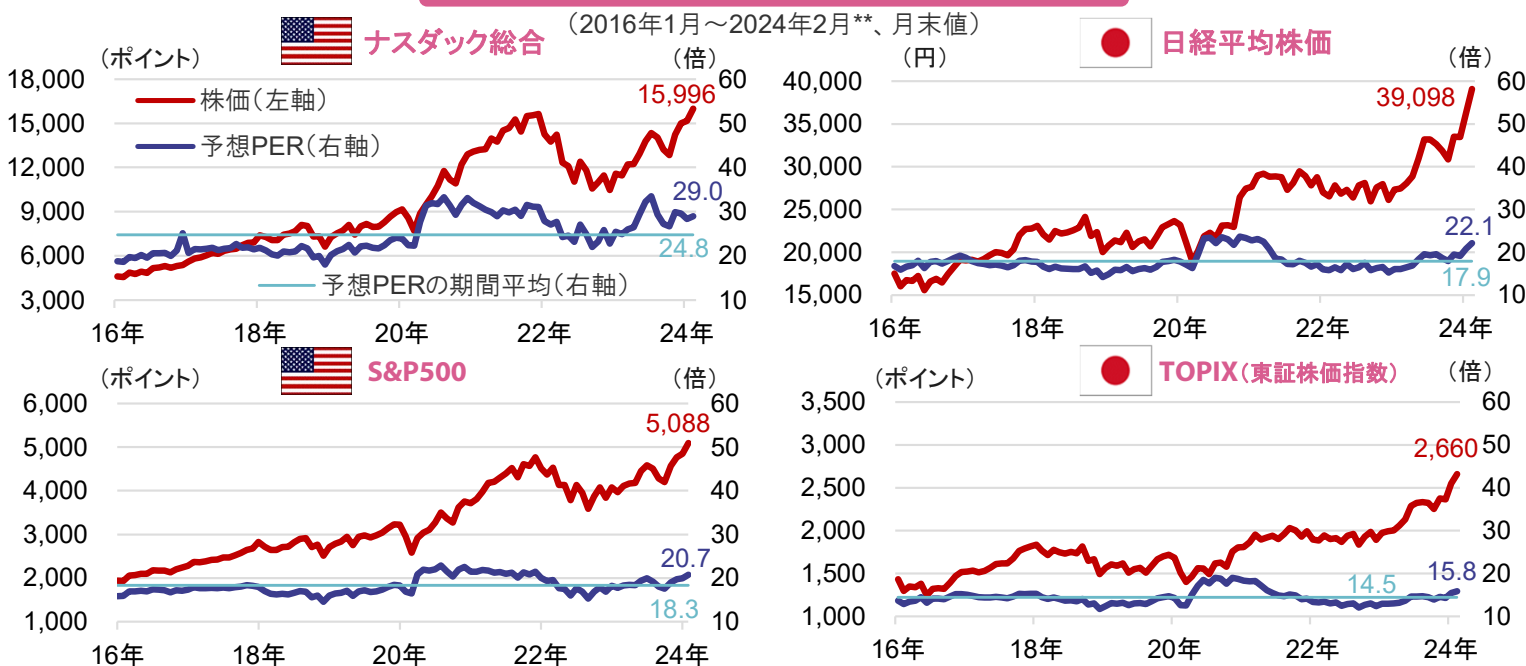
伴なう半導体の需要増を背景に、関連分野での業績拡大が見込まれています。テクノロジー株の構成比率が過半を占めるナスダック総合指数の場合、この影響が強く及んでいるとみられます。ただし、同指数の予想PER(株価収益率)が過去平均を大きく上回っていることが示唆する通り、投資家の期待もかなり高いとみられ、それに応えられるような高成長見通しが続くかどうか注目されます。

日本でも、半導体関連株などにけん引されて最高値を更新した日経平均株価の場合、予想PERは22倍強と高水準です。一方、TOPIXの予想PERは過去平均をやや上回る程度です。このため、今後は、投資家の関心が出遅れ感の強いセクターにも向けられ、物色対象の拡大を伴った株価上昇につながることも考えられます。

## 主要株価指数の予想EPS\*と米金利の推移



## 主要株価指数と予想PERの推移



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成 ● 上記は過去のものおよび予想であり、将来を約束するものではありません。  
※指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

<ご留意いただきたい点>

■この資料は具体的な商品をご説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。■リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込むなどのリスクがあります。■リスク性商品を中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。■くわしくは、三井住友銀行本支店等の各商品の説明書等を必ずご覧ください。



株式会社三井住友銀行  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号  
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会